## **補足３ 関心表明書について**

１　趣旨

本助成事業では、他企業・大学・公設試験研究機関等との連携が必須となっております。連携先との強固な関係性を証明する資料として、補足説明資料とは別に、連携先が作成した「関心表明書（任意様式）」をご提出いただくことも可能です。

２　関心表明書の取り扱い

ご提出いただいた際は、他の資料同様に、審査資料といたします。

３　記載項目

提出を希望する場合は、以下の様式を参考に、記載必須項目を記載の上、提出してください。

**記載必須項目**

・申請者名

・連携先概要、担当者氏名、連絡先

・連携内容と連携範囲

・対象となる技術

・対象期間

※　注意事項

・本書類は複数の企業・大学等からご提出頂いても問題ございません。

・関心証明書を提出の他企業・大学・公設試験研究機関等は、「連携先」として申請書に記載して下さい。

・提出書類の形式は問いません。記載必須項目の記載があれば、メール文等でも問題ございません。

・押印は不要です。

・本関心表明書は、研究開発内容に対する関心を表明するものであり、何ら法的拘束力を有するものではありません。

他企業連携用

令和６年　月　日

【株式会社〇〇】の△△技術開発に対する関心表明書

連携先

株式会社○○様

住　　　　所

応募事業者

商号又は名称

所属、役職、氏名

令和６年度に公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下公社）が公募するＴＯＫＹＯ 戦略的イノベーション促進事業に【株式会社〇〇】が応募する△△技術に対して関心を表明します。

　具体的には、当該研究への助言やサンプルの評価等で協力し、その内容は助成対象期間中【株式会社〇〇】の遂行状況報告書および実績報告書において公社へ報告します。

以下に、弊社の概要を示します

(1)名称

(2)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

従業員数は提出時点を基準としてください。

(3)現在の主要事業内容（主な製品等）

主な事業内容を記載してください。

(4)今回のプロジェクトにおける連携内容と範囲

(5)対象となる技術

(6)対象期間

本関心表明書は、研究開発内容に対する関心を表明するものであり、何ら法的拘束力を有するものではありません。

令和６年　月　日

大学連携用

【株式会社〇〇】の△△技術開発に対する関心表明書

連携先

株式会社○○様

住　　所

応募事業者

大学名称

所属、役職、氏名

令和６年度に公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下公社）が公募するＴＯＫＹＯ 戦略的イノベーション促進事業に【株式会社〇〇】が応募する△△技術に対して関心を表明します。

　具体的には、当該研究への助言やサンプルの評価等で協力し、その内容は助成対象期間中【株式会社〇〇】の遂行状況報告書および実績報告書において公社へ報告します。

以下に、大学の概要を示します

(1)大学名称

(2)所属学部・ゼミ

(3)今回のプロジェクトにおける連携内容と範囲

(4)対象となる技術

(5)対象期間

本関心表明書は、研究開発内容に対する関心を表明するものであり、何ら法的拘束力を有するものではありません。

##